

本県児童・生徒の体力、運動能力は、50メートル走、垂直とび、走幅とび、懸垂力などについて、かなり全国平均を下回っている。このことは、診断テストでもわかるとおり、運動の基礎的要素である敏しょう性、調整力、瞬発力、筋力などについて劣っていることを示しており、憂慮すべきことである。少なくとも全国平均を上回るところまで向上させる必要がある。そのためには、さまざまな運動経験を通して、児童・生徒のもつ力を存分に発達させ、適切な指導と鍛練によって、その効果をあげることが大切であるが、何よりもまず、施設の充実とともに、指導者の質的向上とそれに見合う研修の機会を提供することが必要である。

〔施策の目標〕

- (1) 体育科授業の充実をはかる。特に指導内容、指導法などについて再検討し、科学的に体力を高めるための具体的な方法を研究する。
- (2) 児童・生徒の実態は握と運動意欲を高めるため、スポーツテストの実施を促進する。
- (3) 指導者の資質の向上と養成を促進する。

〔事業計画〕

教職員の研修事業計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
科学的指導法研究会	県	対象人員 3,600人 単年度計画 参加人員 600人 (小、中、高教員) 会場 4会場 経費 200千円 期間内事業費 200×6	千円 1,200	対象人員 3,000人 単年度計画 (同 左) 期間内事業費 200×5	千円 1,000
スポーツテスト判定員養成講習会	県	対象人員 2,400人 単年度計画 参加人員 400人 (小、中、高教員 社会体育指導員) 会場 5会場 経費 250千円 期間内事業費 250×6	千円 1,500	対象人員 2,000人 単年度計画 (同 左) 期間内事業費 250×5	千円 1,250
指導者研修会	県	対象人員 4,500人 単年度計画 参加人員 750人 (小、中、高教員) 会場 5会場 経費 500千円 期間内事業費 500×6	千円 3,000	対象人員 3,750人 単年度計画 (同 左) 期間内事業費 500×5	千円 2,500

- (2) 体育施設設備の充実

〔施策設定の理由〕

学校体育指導の充実をはかり、児童・生徒の体力の向上をはかるため、体育施設、設備の充実は必須の要件であるが、本県の学校体育館、水泳プールの設置状況は第7表のとおりで